

保護者との連携を深めるための教員用サポートブックの作成

若松 昭彦・若松 美沙*
(2011年12月2日受理)

Making of a support book for teacher in elementary and junior high schools to improve cooperation with parents

Akihiko WAKAMATSU and Misa WAKAMATSU

Abstract. It is one of the important problems for the progress of the special support education that whether teachers could cooperate well with their parents for the education of children or not. And it is also common recognition to all the people who are related to education that the cooperation of teachers and parents is indispensable. However, at present, teachers might not be obtaining enough information to do it well. Therefore, in the present study, we made the support book, containing helpful information to improve cooperation with parents and devised so that teachers might use it easily. We distributed these books to 20 elementary and junior high schools and examined how teachers at those schools evaluated them. As a result, we obtained a lot of their opinions that they were useful for them. On the other hand, they hoped for more detailed information. So we added several examples of the method of solving problems between parents and teachers, and making mutual trust with them etc. to support book. It is necessary to examine whether the improved one could actually promote the cooperation of teachers and parents in the future study.

I. 研究の目的

小・中学校等における特別支援教育の課題として、子どもに関する課題、保護者に関する課題、校内体制づくりに関する課題等が挙げられる。それらの中で、保護者と連携した子どもへの支援は、特別支援教育の推進に向けた重要な課題の1つである。

我が国では、障害のマイナスなイメージが大きく、親は罪悪感を持ち、恥じたり、事実を隠したり、障害受容の大きな壁となる（柘植・井上, 2007）。佐藤（2008）によると、保護者が置かれている具体的な状況として「子どもの家庭内での問題行動に関するストレス」や「育てにくさ感や成長のアンバランスさの不安」、「家族の人間関係に関するストレス」、「地域の間人間関係に関するストレス」、「自己実現が阻害されると思い込んでいく」、「障害に関する専門的な知識を持っていて、将来に関する不安がとても大きい」等があり、1つ1つの状況が非常に深刻であることがうかがわれる。そのため、保護者自身が自分のことで一杯

になり、我が子に心を配る余裕がない場合もある。最悪の場合、虐待も発生する。教師は、保護者が抱えている状況や気持ちを十分に受け止めつつ、家庭環境・地域環境など様々な事に配慮しながら慎重に対応していかなければならない。

真城（2005）は、特別支援教育コーディネーター養成講座を受講した小・中学校の教員を対象にして、コーディネーターの役割、専門研修への希望、及び特別支援教育に関する同僚教師への意識についての調査を行った。受講した教員は、コーディネーターの役割として、「児童生徒への特別な支援のコーディネート」や「保護者・親や同僚教師との関係形成」が重要であると意識していることが明らかになった。また、コーディネーターの専門研修への希望調査を行ったところ、全16項目中、「子どもの特別な教育的ニーズへの対応のための指導方法開発」や「学校外の多様な機関との協同」などに続いて、「保護者や親との協同関係」が5番目に挙げられていた。畑・小貫（2006）も教員やコーディネーターを対象にした

*広島県呉市立内海小学校

ニーズ調査を行ったが、「保護者への説明方法や対応の困難さに関して」の支援の要望が上位になっていた。このように、学校現場においては、保護者との支援の重要性は十分認識されていると言える。

また、文部科学省（2007）も、「各学校及び全ての教員は、保護者からの障害に関する相談などに真摯に対応し、その意見や事情を十分に聴いた上で、当該幼児児童生徒への対応を行うこと。その際、プライバシーに配慮しつつ、必要に応じて校長や特別支援教育コーディネーター等と連携し、組織的な対応を行うこと。」と述べており、保護者との連携の必要性を強調している。さらに、特別支援教育に関する最近の論文の多くや、都道府県が発行している冊子などでは、主に子どもへの指導・支援の方法についての具体策が述べられているが、それと併せて、必ず「保護者との連携を図ることが重要である」との記載がある。

このように、保護者との連携が重要であることは、教育に関わる者全てに共通する認識である。しかしながら、連携を深めるための具体的な方法に関する情報は、殊に学校現場にはあまり浸透していないのが現状であろう。

その理由としては、まず、理論に裏付けされた情報自体が少ない状況にあることが挙げられる。先述の特別支援教育に関する論文や冊子なども、保護者との連携の必要性には触れているが、具体的な記述には乏しいのが現状である。社会における学校や教師の置かれている立場の変化、それに伴う保護者の教師に対する認識の変化、そして保護者を取り巻く環境の変化等があり、保護者との連携には大きな工夫がいるようになってきている（河村，2007）。例えば、中西（2008）は、小・中学校に通う発達障害のある子どもを持つ保護者9名に、「今、先生や学校にしてほしいこと」をインタビューしたところ、「発達を後押しできるような教え方にもっと工夫を」、「専門的な教育を受けた教員を増やしてほしい」等、学校や教師に対する明確な要望が示されたことを報告している。情報化社会の中で、保護者自身が既に相当量の専門的知識を持っている場合もあり、学校側も、子どもの将来の自立を目指して、保護者と連携していくための方法を模索していかなければならない。しかし、上記のような保護者の意識の急激な変化

に、理論や方法の蓄積が追いついていない状況であると考えられる。

次に、学校現場においては、連携を深めるための情報入手に必要な時間の確保ができない状況にあることが推測される。教員はそれぞれ校務分掌を割り当てられて、多忙な毎日を送っている。放課後の各種会議や研修等も増えて、必要な資料を探したり読んだりする時間が少なくなっているのではないかと考えられる。また、仮に教師に情報収集の余裕があったとしても、複数の文献や冊子などから、必要な情報を集めてこなくてはならない。それらの記述の分かりやすさ等にも違いがあることが予想され、多忙な現場ですぐに利用することが難しいことも、現場の教師の意見の中に散見される。

また、専門家が定期的に学校を訪問して、状況に応じた助言を行う巡回相談等も普及しつつあるが、今後特別支援教育の推進が望まれる自治体にとっては、その利用が難しかったり、十分な相談回数が確保しにくかったりする場合も少なくない。

このような連携を深めるための具体的方法に関する情報不足の結果、保護者との連携がうまくいかないことを、学校側は保護者の理解不足・保護者側の責任ととらえてしまい、それがますます両者の間の溝を深めて、悪循環につながることも危惧される。そして、このことに関する学校独自の対応はなかなか困難であると考えられる。

そこで、本研究では、保護者との連携を円滑に行うために必要な情報提供の在り方について検討を行う。具体的には、保護者との連携を深めるために役立つ情報をサポートブックとして一冊にまとめる。冊子体のサポートブックであれば、必要な時に随時参照したり、全教職員への配布も可能なため、教員間で一致した対応を取ったりもしやすいであろう。サポートブック作成に当たっては、第二著者が定期的に支援に入った小学校などの教職員の声を参考にしたり、保護者との支援に関する実際の事例を載せたりすることで、現場の教師が身近に感じ、利用しやすいような工夫を凝らすようにする。そして、このサポートブックを学校に実際に配布して、それを利用してもらうことによって、教員がサポートブックをどのように評価するのかについて検討を行う。もし、このサポー

トブックが保護者との連携の構築に有用であると考えられるならば、学級担任や特別支援教育コーディネーター等は、サポートブックに対してポジティブな評価を行うであろう。

II. 方法

1. サポートブックの作成

1) 作成の経過

2008年に実施されたA市特別支援教育コーディネーター養成研修で行ったアンケート調査の結果、保護者との連携に関する課題として、「特別支援教育についての理解」「発達障害についての理解」「保護者自身の課題への対応」「担任の指導力への不信感」「相談機関のすすめ方」「保護者への啓発の仕方」の6つが挙げられた。そこで、文献や研修講座への参加による資料収集、A市B小学校での学習支援ボランティア、複数の教員（B小学校コーディネーター、学習支援に入っていたC小学校のコーディネーター、D特別支援学校教諭、E小学校教諭）からの助言等を参考にして、これらの課題の解決方法をまとめていった。

また、心理検査の実施を通して子どもの特性を把握し、指導・支援に結びつけることによって、保護者の発達障害への理解が深まり、保護者と連携を図っていくために有益であると考えた。そこで、特別支援教育で比較的多く用いられている心理検査であるWISC-ⅢとK-ABCの結果の見方に関する解説を加えた。さらに、課題のある子どもへの学校での対応などの実践例の紹介、地域の相談機関などの情報を記入するページも作成した。

2) 構成・内容

作成したサポートブックは4部構成であり、第1部が保護者の理解が得られない、発達障害についての理解が得られない、担任の指導力への不信感、相談機関のすすめ方など、保護者の心に寄り添いながら子どものよりよい成長をとるために考えていくための支援例、第2部がWISC-ⅢとK-ABCの検査結果の見方についての概説、第3部が子どもへの学校での対応方法などの実践例、第4部が地域の相談機関などの情報を記入する特別支援マップで、カラー印刷のA4版28ページである。分かりやすく親しみやすい冊

子にするため、イラストを添えたり、第三者である登場人物をもとに課題解決を行ったり等の工夫を凝らした。

また、教員からの助言を基に、保護者との連携を図る理念や過程を簡潔に伝えるため、サポートブックとは別に、「担任やコーディネーターが保護者と連携するための基本姿勢」というA4版1枚の資料も作成した。

2. サポートブックの有用性の検討

1) 対象及び手続き

対象は、A市の小学校17校と中学校3校の計20校である。学校の抽出は、有用性検討への協力の合意を得た校長に、他校の校長を紹介してもらうという縁故法で行った。依頼方法は、20校中18校は、第二著者が各学校を直接訪問して、校長にサポートブックと「基本姿勢」を5部ずつ手渡し、中身を見た上で調査協力をするかどうかの判断をしてもらった。残りの2校は、校長の意向で郵送による依頼になった。

2) 評価シートについて

サポートブックを実際に学校で利用してもらい、その有用性や改善点などに関する教職員の意見を集めるための評価シートを作成した。質問項目は、加藤（2004）のコンサルタント評価フォームを参考に作った、「保護者との連携に有効であったか」（以下、「有用だった」と略記）、「役立つ情報を提供したか」（同、「役立つ情報」）、「あなたの疑問に対して、的確な回答や説明を行い、それが理解できたか」（同、「的確な回答」）、「あなたの考え方と似ているか」（同、「似た考え方」）、「これまでのやり方よりも有効な解決法を見つけるために役立ったか」（有効な解決法）の5項目である。評定尺度は、「1. 大変そう思う」、「2. そう思う」、「3. 少しそう思う」、「4. あまりそう思わない」、「5. そう思わない」、「6. 全くそう思わない」の6ポイント尺度であった。また、改善や追記を要する点などについて、自由記述による回答欄を設けた。調査の依頼時に、サポートブックを利用した教員に記入してもらうように頼み、直接または郵送により回収した。

3) 期間

各校でのサポートブックの利用期間は10日

～42日間であり、平均19.6日間であった。

Ⅲ. 結果と考察

1. 評価シートの回収状況

全20校より、計77枚の評価シートを回収することができた。小・中学校、職種別の回答者数をTable 1に示す。「管理職」は校長と教頭、「その他」は各主任や主事、養護教諭などである。小学校通級指導担任の回答者数は3名で、少ないようであるが、これは市内の通級指導教室が5校であるためである。また、中学校の通級指導教室は1校であり、その1校に調査依頼ができたことを示している。

2. 調査結果

1) 質問項目の評価

Fig. 1は、「1. 大変そう思う」から「6. 全くそう思わない」までに、それぞれ6点から1点までを割り当て、質問項目ごとの職種別の評定平均値を示したものである。なお、中学校は全体の回答数が少なかったため、中学校として

1つにまとめた。

Fig. 1より、管理職と通級指導担任の評価が全体的に高いことがうかがわれる。一方、コーディネーターと通常学級担任の評価は多少低めで、ほぼ同程度であった。また、「的確な回答」や「有効な解決法」は、「有効だった」、「役立つ情報」、「似た考え方」に比べて低い評価傾向にあることが、小・中学校に共通して見られる。

2) 自由記述の内容

小・中学校を込みにした自由記述の内容を、「表記」「内容」「構成」に分けて、有用性を示唆する記述と改良の必要性を示唆する記述をまとめた結果がTable 2である。「表記」は、サポートブック等に出てくる絵や記号などの表記に関連した記述であり、「内容」は、基本理念や具体的な支援例に関する記述である。

有用性についての記述では、「内容」に関するものが約7割と最も多かった。具体的な内容としては、実際に校内研修の場で活用していくという意見もあった。また、「表記」の中には、

職 種	人 数	
	小学校	中学校
管 理 職	14	0
コーディネーター	16	3
通常学級担任	24	3
特別支援学級担任	7	2
通級指導担任	3	1
そ の 他	4	0
計	68	9
合 計	77	

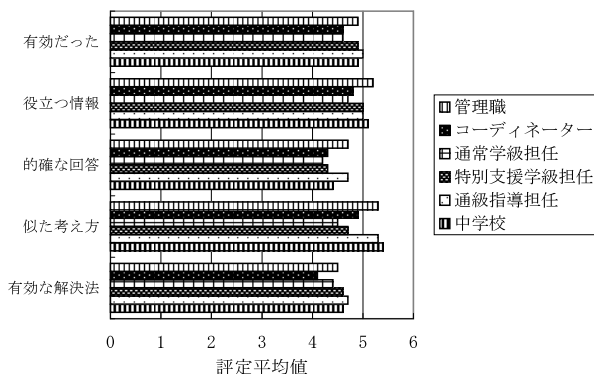


Fig.1 職種別の各質問項目の評定平均値

Table 2 全記述内容を有用性・改良を示すものに分類した結果

	表 記	内 容		構 成
有用性	イラスト効果 ・管(3)等	役立つ情報 ・管(3)・Co(4)・通常担(4)等 今後活用する ・管(1)・Co(6)・通常担(4)等		マニュアル的に整理 ・管(2)等
改良	文字等の扱い ・管(2)・Co(2)等	情報提供の要求 ・管(3)・Co(5)等	改良の指摘 ・Co(5)・通常担Co(5)等	読み物形式のほうがよい ・特学担(1)等

管：管理職，Co：コーディネーター，特学担：特別支援学級担任，()内は人数

「イラストが入り、読みやすい内容であった」という記述が7件もあった。作成に当たって工夫したことの1つが、成果となって表れたことがうかがえる。一方、改良点を指摘する記述も、「内容」が約7割を占めており、事例の追加、保護者対応や心理検査についての記述等、より詳しい情報提供が望まれていた。

これらのことより、サポートブック等は役立つ情報を提供していると評価された反面、具体的な事例などのさらなる情報が要求されていることが示唆された。

3) 聞き取りによる活用段階の結果

評価シート回収時の管理職やコーディネーターへの聞き取りの結果、多数の学校から、サポートブック等を今後活用していきたいという評価を聞くことができた。Fig. 2は、3つの活用段階別の学校数を示したものである。

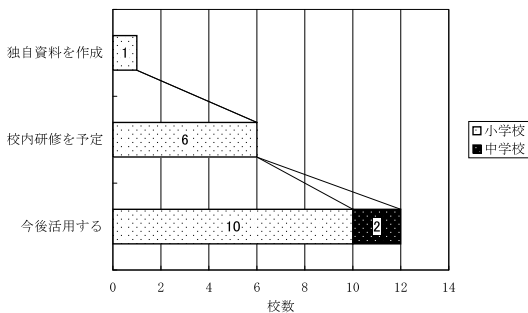


Fig.2 活用段階別の学校数

Fig. 2より、小学校10校、中学校2校がサポートブック等を何らかの方法で活用すると回答し、そのうちの小学校6校が、サポートブック等を基に校内研修をすることになった。さらに、その中の1校は、サポートブック等の理念や構成を参考にしながら、校内で独自の資料を作成していくと述べていた。

4) サポートブック等の利用結果

サポートブック等を実際に保護者とのやりとりに利用してもらい、その効果を把握する目的で、20校中、特に協力的であった4校の校長に、再度協力を依頼し、実際に起こった保護者とのエピソードの提供を求めた。しかしながら、依頼の時期が1月初旬から中旬にかけてだったため、実施時期の関係上、結果の回収までには至らなかった。校長から、年度初めや面談がある

時期だったら可能であったという話を聞いた。

5) サポートブックの改良

本調査の結果に基づいて、サポートブックの改良を行った。全体の記述を見直すと共に、学校等での使い易さを考えてB5版に変更した。また、ベテラン教員の意見等を参考にして、保護者への具体的な言葉かけや対応方法などの実践例を第3部に加筆した。改良版は、表紙のみカラーの白黒印刷ではあるが、ページ総数54ページとなった。

IV. 総合考察

本研究は、保護者との連携を深めるために役立つ情報を盛り込んだサポートブックを作成し、それを学校に配布して、教員がサポートブックをどのように評価するのかについて検討することを目的とした。A市内の小・中学校20校の協力を得て、計77名の教職員からサポートブックの評価を得ることができた。その結果、「有効だった」「役立つ情報」などの評価が高かったことは、サポートブック等が教職員にとって受容しやすいものであったことが推測される。また、記述内容を具体的に述べると、「課題1への支援例を参考にしている」と「ここまで具体的に保護者との連携の方法について述べている冊子はない」という記述があった。このような記述が挙がってきたのは、小学校に定期的に入って実際の支援例を載せたり、研修を参考にしたりした結果であると考えられる。さらに、文献等で調べた効果的な技法を、保護者との連携を図るための記述に応用したことが、よい影響を及ぼしたのではないだろうか。

その一方で、管理職や通級指導担任の評価に比べて、コーディネーターと通常学級担任の評価は多少低めであり、「的確な回答」や「有効な解決法」が、他の項目よりも低く評価されていた。その理由として考えられるのは、両者は最も保護者と関わっている職種で、多くの悩みを抱えていることである。サポートブック等の情報は、内容的に役に立つものではあったが、まだまだ実際の悩みの解決までには至っておらず、情報をできるだけ多く知りたいという気持ちがあることが推測される。確かに、サポートブックの中に出てくる事例はまだまだ少なく、担任している子どもの数だけ事例が発生している学校現場にとっては物足り

ないであろう。この状況に対応していくためには、整理された多数の成功事例等を示す必要があるのではないだろうか。今後もサポートブック等で実践的な事例や役立つ情報を提供することで、コーディネーター、通常学級担任等に保護者との連携に関する知識や技能が、徐々に浸透していくことが考えられる。

本研究では、サポートブック等の情報提供は、職種別の評定平均値や自由記述の分析から有用であることが明らかになったが、研究期間の関係上、学校で十分に利用してもらい、保護者とのエピソードを収集するところまでは至らなかった。これは、各学校への依頼が12月の中旬になり、学級担任は学期末の成績付けで多忙を極めていた時期と重なったため、頼みにくい状況にあったからである。サポートブックを保護者との連携を深めるために実際に使ってもらい、その効果について検証すると同時に、さらに内容を充実させて、教育現場で一層役立つものにしていくことが今後の課題である。

【謝 辞】

本論文は、第一著者の指導の下、第二著者が執筆した広島大学特別支援教育特別専攻科特別支援教育コーディネーターコース2008年度修了論文に加筆修正したものである。研究に御協力頂いた

教職員の皆様に厚く御礼申し上げます。

文 献

- 加藤哲文（2004）行動コンサルテーションー連携と協働を実現するためのシステムと技法ー。学苑社。
- 河村茂雄（2007）教師のための失敗しない保護者対応の鉄則。学陽書房。
- 佐藤慎二（2008）通常学級の特別支援ー今日からできる！40の提案ー。日本文化科学社。
- 真城知己（2005）特別支援教育コーディネーターの養成(1)ー養成講座受講生への意識調査の分析ー。千葉大学教育学部研究紀要，53，119-124。
- 柘植雅義・井上雅彦（2007）発達障害の子を育てる家族への支援。金子書房。
- 中西美紀（2008）お母さんがたに聞きましたー今、先生や学校にしてほしいこと。実践障害児教育，36(2)，40-41。
- 畑譜美・小貫悟（2006）教員および特別支援教育コーディネーター自身のニーズ調査ー特別支援教育コーディネーター導入時に求められる支援体制についてー。LD研究，15(1)，118-133。
- 文部科学省（2007）特別支援教育の推進について（通知）。文部科学省初等中等教育局。